

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,457	8,447	10
② 特定資産運用益	132,274	132,118	156
③ 旅客・貨物鉄道会社受取負担金	15,342,320	15,131,244	211,076
④ 受取会費	231,487	232,122	△ 634
⑤ 事業収益	3,127,582	3,394,684	△ 267,101
⑥ 受取補助金等	272,995	716,415	△ 443,419
⑦ 雑収益	57,841	83,149	△ 25,308
経常収益計	19,172,961	19,698,182	△ 525,221
(2) 経常費用			
① 事業費	16,975,990	16,137,120	838,870
給料等	4,390,215	4,340,407	49,807
賞与引当金繰入額	585,733	571,368	14,364
退職給付費用	394,989	377,653	17,335
環境対策引当金繰入額	5,776	-	5,776
外注費	3,882,395	4,454,742	△ 572,347
その他物件費	2,178,106	2,182,815	△ 4,709
減価償却費	5,472,349	4,090,804	1,381,545
支払利息	66,423	119,326	△ 52,902
② 管理費	1,354,732	1,358,625	△ 3,892
給料等	392,852	389,268	3,583
役員報酬等	162,606	162,237	368
賞与引当金繰入額	52,727	51,943	783
退職給付費用	35,564	34,331	1,233
役員退職慰労引当金繰入額	45,455	46,528	△ 1,073
外注費	237,718	217,154	20,564
その他物件費	395,767	425,523	△ 29,755
減価償却費	32,039	31,637	402
経常費用計	18,330,722	17,495,745	834,977
評価損益等調整前当期経常増減額	842,238	2,202,436	△ 1,360,198
特定資産評価損益等	△ 131,325	64,874	△ 196,200
当期経常増減額	710,912	2,267,311	△ 1,556,398
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	18,603	451,760	△ 433,156
② 受取補助金等	192,340	139,868	52,471
経常外収益計	210,943	591,628	△ 380,685
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	736,304	1,958,975	△ 1,222,670
経常外費用計	736,304	1,958,975	△ 1,222,670
当期経常外増減額	△ 525,361	△ 1,367,346	841,985
税引前当期一般正味財産増減額	185,551	899,964	△ 714,413
法人税、住民税及び事業税	29,555	57,726	△ 28,171
法人税等調整額	△ 17,986	-	△ 17,986
当期一般正味財産増減額	173,982	842,238	△ 668,255
一般正味財産期首残高	28,185,563	27,343,325	842,238
一般正味財産期末残高	28,359,546	28,185,563	173,982
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	237,808	327,091	△ 89,282
② 基本財産運用益	8,457	8,447	10
③ 一般正味財産への振替額	△ 339,912	△ 296,710	△ 43,201
当期指定正味財産増減額	△ 93,645	38,828	△ 132,474
指定正味財産期首残高	2,000,595	1,961,766	38,828
指定正味財産期末残高	1,906,949	2,000,595	△ 93,645
III 正味財産期末残高	30,266,496	30,186,158	80,337

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	8,457	-	-		8,457
② 特定資産運用益	132,274	-	-		132,274
③ 旅客・貨物鉄道会社受取負担金	13,315,539	-	2,026,780		15,342,320
④ 受取会費	231,487	-	-		231,487
⑤ 事業収益	399,521	2,728,061	-		3,127,582
⑥ 受取補助金等	272,995	-	-		272,995
⑦ 雑収益	50,596	7,245	-		57,841
経常収益計	14,410,873	2,735,307	2,026,780		19,172,961
(2) 経常費用					
① 事業費	14,487,658	2,488,331	-		16,975,990
給料等	4,007,741	382,473	-		4,390,215
賞与引当金繰入額	542,314	43,419	-		585,733
退職給付費用	361,591	33,397	-		394,989
環境対策引当金繰入額	5,776	-	-		5,776
外注費	2,435,443	1,446,952	-		3,882,395
その他物件費	1,861,273	316,833	-		2,178,106
減価償却費	5,207,093	265,256	-		5,472,349
支払利息	66,423	-	-		66,423
② 管理費	-	-	1,354,732		1,354,732
給料等	-	-	392,852		392,852
役員報酬等	-	-	162,606		162,606
賞与引当金繰入額	-	-	52,727		52,727
退職給付費用	-	-	35,564		35,564
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	45,455		45,455
外注費	-	-	237,718		237,718
その他物件費	-	-	395,767		395,767
減価償却費	-	-	32,039		32,039
経常費用計	14,487,658	2,488,331	1,354,732		18,330,722
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,784	246,975	672,047		842,238
特定資産評価損益等	-	-	△ 131,325		△ 131,325
当期経常増減額	△ 76,784	246,975	540,722		710,912
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産受贈益	18,603	-	-		18,603
② 受取補助金等	192,340	-	-		192,340
経常外収益計	210,943	-	-		210,943
(2) 経常外費用					
① 固定資産除却損	735,921	383	-		736,304
経常外費用計	735,921	383	-		736,304
当期経常外増減額	△ 524,977	△ 383	-		△ 525,361
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 601,762	246,592	540,722		185,551
他会計振替額	76,784	△ 169,807	93,022		-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 524,977	76,784	633,744		185,551
法人税、住民税及び事業税	-	29,555	-		29,555
法人税等調整額	-	△ 17,986	-		△ 17,986
当期一般正味財産増減額	△ 524,977	65,215	633,744		173,982
一般正味財産期首残高	-	-	-		28,185,563
一般正味財産期末残高	-	-	-		28,359,546
II 指定正味財産増減の部					
① 受取補助金等	237,808	-	-		237,808
② 基本財産運用益	8,457	-	-		8,457
③ 一般正味財産への振替額	△ 339,912	-	-		△ 339,912
当期指定正味財産増減額	△ 93,645	-	-		△ 93,645
指定正味財産期首残高	-	-	-		2,000,595
指定正味財産期末残高	-	-	-		1,906,949
III 正味財産期末残高	-	-	-		30,266,496

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少額備品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(3,049,335千円)は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	195,376	-	-	195,376
投資有価証券	646,400	-	-	646,400
定期預金	25	-	-	25
小計	841,801	-	-	841,801
特定資産				
建物	312,645	-	77,468	235,177
構築物	9,429,142	-	2,613,152	6,815,990
機械装置	5,883,605	267,544	1,729,273	4,421,876
器具備品	221,770	43,669	71,502	193,937
建設仮勘定	83,052	35,646	89,552	29,146
無形固定資産	137,364	23,000	66,978	93,386
退職給付引当資産	6,168,762	272,854	-	6,441,616
山梨実験線建設借入金引当資産	2,609,720	-	1,101,720	1,508,000
国立研究所研究棟等建替積立資産	7,257,417	3,446,668	-	10,704,085
小計	32,103,479	4,089,381	5,749,645	30,443,216
合計	32,945,281	4,089,381	5,749,645	31,285,018

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	235,177	(4,996)	(230,181)	-
構 築 物	6,815,990	(1,898)	(6,814,092)	-
機 械 装 置	4,421,876	(833,882)	(3,587,993)	-
器 具 備 品	193,937	(151,390)	(42,546)	-
建 設 仮 勘 定	29,146	(19,199)	(9,947)	-
無 形 固 定 資 産	93,386	(53,781)	(39,605)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,441,616	-	-	(6,441,616)
山梨実験線建設借入金 引 当 資 産	1,508,000	-	(1,508,000)	-
国立研究所研究棟等建替 積 立 資 産	10,704,085	-	(10,704,085)	-
小 計	30,443,216	(1,065,147)	(22,936,452)	(6,441,616)
合 計	31,285,018	(1,906,949)	(22,936,452)	(6,441,616)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	12,971,698	7,505,726	5,465,972
構 築 物	27,128,504	19,202,648	7,925,855
機 械 装 置	51,507,558	38,245,977	13,261,581
車 両 運 搬 具	54,384	39,820	14,564
器 具 備 品	11,757,289	9,741,473	2,015,815
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,295,813	1,352,432	943,380
合 計	105,715,248	76,088,078	29,627,169

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	117,650	17,650
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	115,440	15,440
第 6 0 回 利 付 国 債 2 0 年	499,651	521,000	21,348
第 6 1 回 利 付 国 債 2 0 年	497,063	516,950	19,886
第 1 2 2 回 利 付 国 債 2 0 年	499,804	590,850	91,045
第 1 4 4 回 利 付 国 債 2 0 年	510,402	583,250	72,847
第 9 回 利 付 国 債 3 0 年	1,998,997	2,304,800	305,802
第 1 0 回 利 付 国 債 3 0 年	939,150	1,055,330	116,180
合 計	5,145,069	5,805,270	660,201

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	576,281	137,105	264,157	449,229	指定正味財産/ 一般正味財産
文部科学省科学研究費 補助金による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	23,406	6,622	4,494	25,533	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度	国土交通省	-	14,256	11,294	2,961	指定正味財産
研究開発等業務委託事業	NEDO	172,328	100,000	41,941	230,386	指定正味財産/ 一般正味財産
戦略的イノベーション創出 推進事業等	科学技術 振興機構	386,201	70,886	100,303	356,784	指定正味財産
生体電磁環境研究及び電波の 安全性に関する評価技術研究	総務省	-	42,819	42,819	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	576	-	324	251	指定正味財産
合 計		1,158,793	371,690	465,336	1,065,147	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,457
減価償却費計上による振替額	139,114
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	192,340
合 計	339,912

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	3,985,286千円	現金預金勘定	2,538,954千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	3,983,777千円	現金及び現金同等物	2,537,445千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,669,436
②勤務費用	324,674
③利息費用	46,489
④数理計算上の差異の発生額	△ 30,985
⑤退職給付の支払額	△ 158,485
⑥退職給付債務の期末残高	5,851,129

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,851,129
②未認識数理計算上の差異	476,918
③未認識過去勤務費用	316,857
④会計基準変更時差異の未処理額	△ 203,289
⑤退職給付引当金	6,441,616

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	324,674
②利息費用	46,489
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 75,215
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	203,289
⑥確定給付制度に係る退職給付費用	431,340

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	1,652
賞与引当金	9,904
退職給付引当金	119,274
評価性引当額	△ 112,844
繰延税金資産合計	17,986

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産、山梨実験線建設借入金引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	623,061	639,482	623,061	-	639,482
退職給付引当金	6,168,762	431,340	158,485	-	6,441,616
役員退職慰労引当金	246,075	45,455	-	-	291,530
環境対策引当金	212,520	5,776	19,711	35,176	163,409

(注) 環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、PCB廃棄物に係る処理費用見積り額の減少による取崩しである。